

東北地域の景況調査

平成 15 年（7～9 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 15 年 11 月

東北電力株式会社

1. 業況および景気

各社の今期3カ月の業況判断(DI)は4.9と5期ぶりにプラスに転じ、前回7月調査(平成15年4~6月期判断DI: 10.2)と比べ、DIは15.1ポイント改善している。また、来期(平成15年10~12月期)の見通し(DI)は、今期に比べさらに6.5ポイント改善し、11.4と二桁台のプラスになる見通しである。

一方、国内景気も今期3カ月の判断(DI)は8.6と3年ぶりにプラスに転じ、前回7月調査(平成15年4~6月期判断DI: 13.7)と比べ、DIは22.3ポイントと大幅に改善している。また、来期3カ月の見通し(DI)も10.1と二桁台のプラスになっており、今期3カ月の国内景気判断DI(8.6)より、さらに1.5ポイント上昇する見通しである。

注1: 今期3カ月の判断 : 平成15年7~9月期(対平成15年4~6月期比)

来期3カ月の見通し: 平成15年10~12月期(対平成15年7~9月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」・「下降」社数構成比および「増加」・「減少」社数構成比を表している。

(1) 各社の業況判断

今期3カ月(平成15年7~9月期)の各社業況判断は、「上昇」が24.3%、「下降」が19.4%となり、DIは4.9と5期ぶりにプラスに転じ、前回7月調査(平成15年4~6月期判断DI: 10.2)と比べ、DIは15.1ポイント改善している。

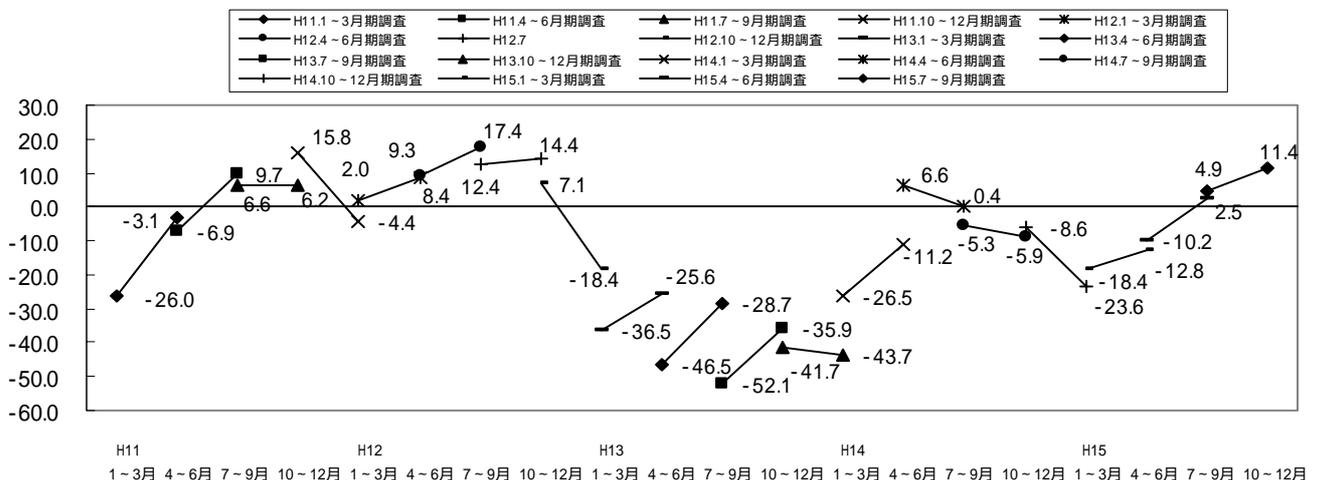
来期3カ月(平成15年10~12月期)の見通しは、DIが今期3カ月(4.9)より6.5ポイント上昇し、11.4となる見通しである。

各社業況判断



前回調査(平成15年7月調査)での7~9月期の(DI)見通し2.5に対し、今回調査(平成15年9月調査)での7~9月期の(DI)判断では、4.9となっており、見通しより2.4ポイント上方修正されている。

各社業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 カ月の上昇理由・下降理由 >

今期 3 カ月で「上昇」と回答した各社(158 社中:148 社)の主な上昇理由(複数回答)は、「国内需要増による生産増(70.3%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(37.2%)」が続いており、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社(126 社中:114 社)の主な下降理由(複数回答)は、「国内需要減による生産減(76.3%)」が圧倒的に多く、以下「製品出荷価格の低下(35.1%)」、「海外需要減による生産減(17.5%)」、「原材料調達コストの上昇(14.0%)」、「国内他工場への生産移管による生産減(10.5%)」などとなっている。

上昇理由		下降理由	
(N=148)		(N=114)	
国内需要増による生産増	70.3%	国内需要減による生産減	76.3%
海外需要増による生産増	37.2%	製品出荷価格の低下	35.1%
原材料調達コストの低減	10.8%	海外需要減による生産減	17.5%
国内他工場からの生産移管による生産増	6.8%	原材料調達コストの上昇	14.0%
人件費の削減	6.8%	国内他工場への生産移管による生産減	10.5%
製品出荷価格の上昇	6.1%	人件費の増加	5.3%
建設・設備コストの低減	1.4%	建設・設備コストの上昇	3.5%
金利負担減	1.4%	金利負担増	0.9%
為替要因	0.0%	為替要因	0.0%
その他	10.8%	その他	10.5%

< 来期 3 カ月の上昇理由・下降理由 >

来期 3 カ月の見通しで「上昇」と回答した各社(166 社中:162 社)の主な上昇理由(複数回答)は、「国内需要増による生産増(73.5%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(32.1%)」が続いており、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社(92 社中:90 社)の主な下降理由は、「国内需要減による生産減(73.3%)」が圧倒的に多く、以下「製品出荷価格の低下(37.8%)」、「海外需要減による生産減(17.8%)」、「原材料調達コストの上昇(16.7%)」、「国内他工場への生産移管による生産減(14.4%)」などとなっている。

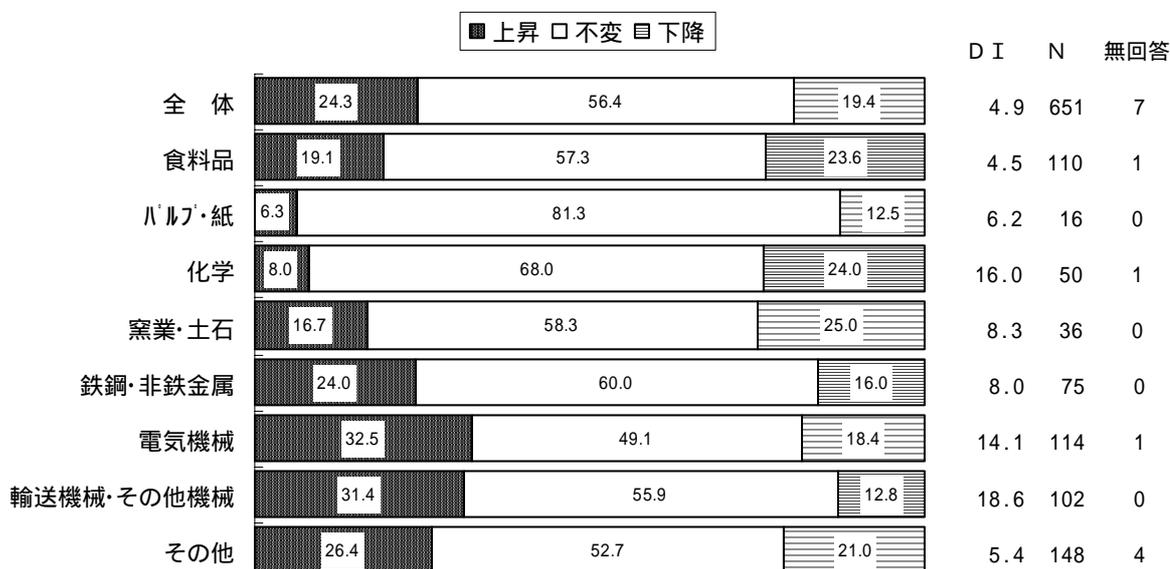
上昇理由		下降理由	
(N=162)		(N=90)	
国内需要増による生産増	73.5%	国内需要減による生産減	73.3%
海外需要増による生産増	32.1%	製品出荷価格の低下	37.8%
国内他工場からの生産移管による生産増	9.3%	海外需要減による生産減	17.8%
製品出荷価格の上昇	7.4%	原材料調達コストの上昇	16.7%
人件費の削減	6.8%	国内他工場への生産移管による生産減	14.4%
原材料調達コストの低減	6.8%	人件費の増加	6.7%
建設・設備コストの低減	1.9%	為替要因	5.6%
金利負担減	1.2%	建設・設備コストの上昇	4.4%
為替要因	0.0%	金利負担増	0.0%
その他	12.3%	その他	6.7%

<業種別で見た業況判断・見通し>

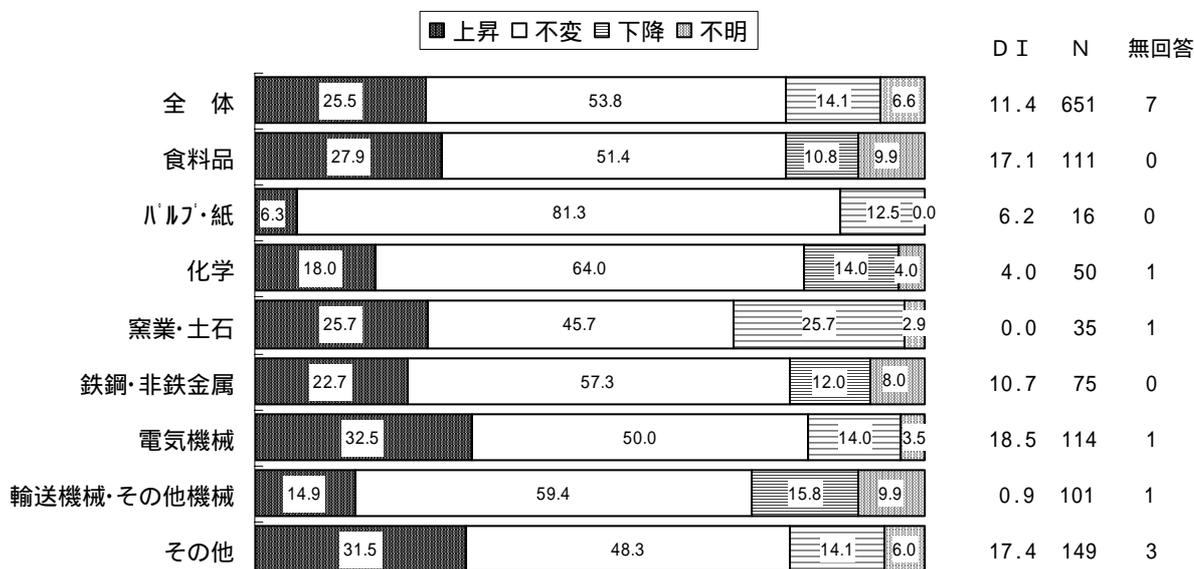
業種別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、<食料品(4.5)>、<パルプ・紙(6.2)>、<化学(16.0)>、<窯業・土石(8.3)>を除く業種でプラスとなっており、中でも<電気機械(14.1)>、<輸送機械・その他機械(18.6)>はプラス幅が10以上と大きい。

来期3カ月の見通し(DI)では、<パルプ・紙(6.2)>、<輸送機械・その他機械(0.9)>、<窯業・土石(0.0)>を除く業種でプラスとなっており、中でも<食料品(17.1)>、<鉄鋼・非鉄金属(10.7)>、<電気機械(18.5)>、<その他製造業(17.4)>はプラス幅が10以上と大きい。

業種別：今期3カ月の各社業況判断



業種別：来期3カ月の各社業況の見通し

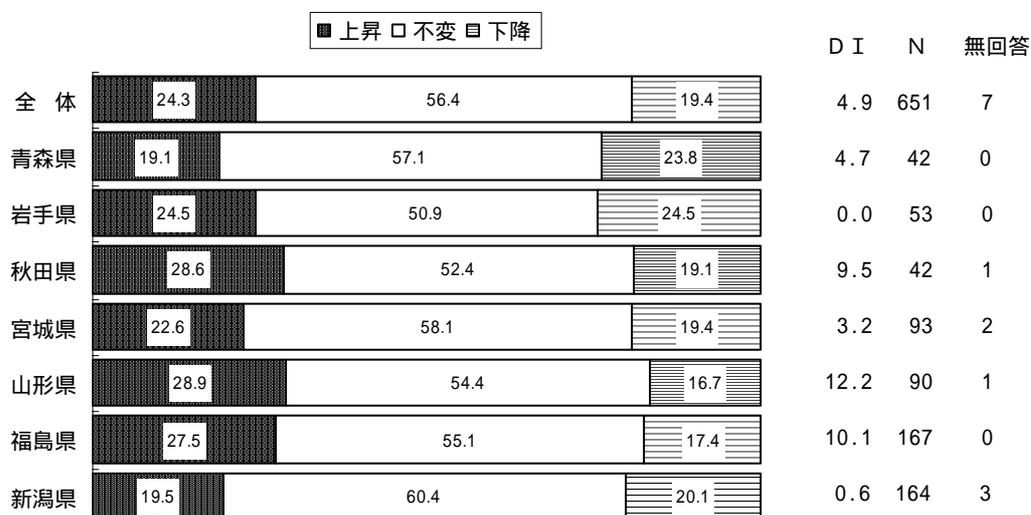


< 県別に見た業況判断・見通し >

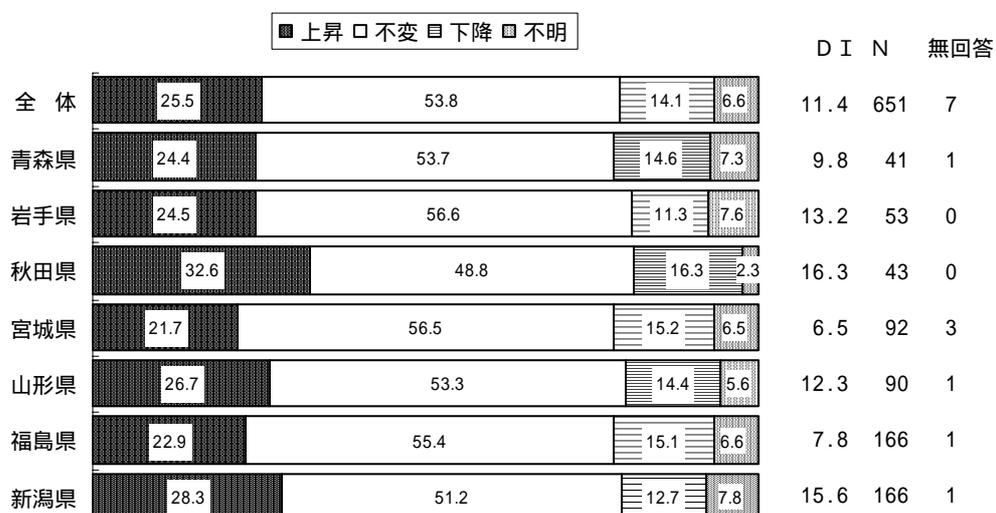
県別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、<青森(4.7)>、<新潟(0.6)>を除く県でプラスとなっており、中でも<山形(12.2)>、<福島(10.1)>はプラス幅が10以上と大きい。

来期3ヵ月の見通し(DI)は、全ての県でプラスの見通しとなっており、中でも<岩手(13.2)>、<秋田(16.3)>、<山形(12.3)>、<新潟(15.6)>はプラス幅が10以上と大きい。

県別：今期3ヵ月の各社業況判断



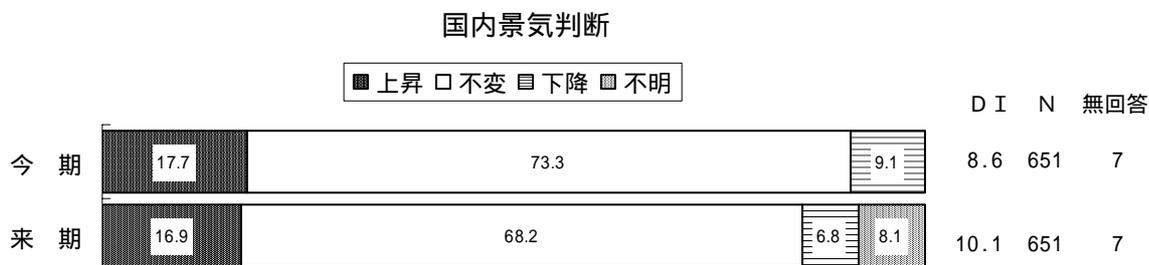
県別：来期3ヵ月の各社業況の見通し



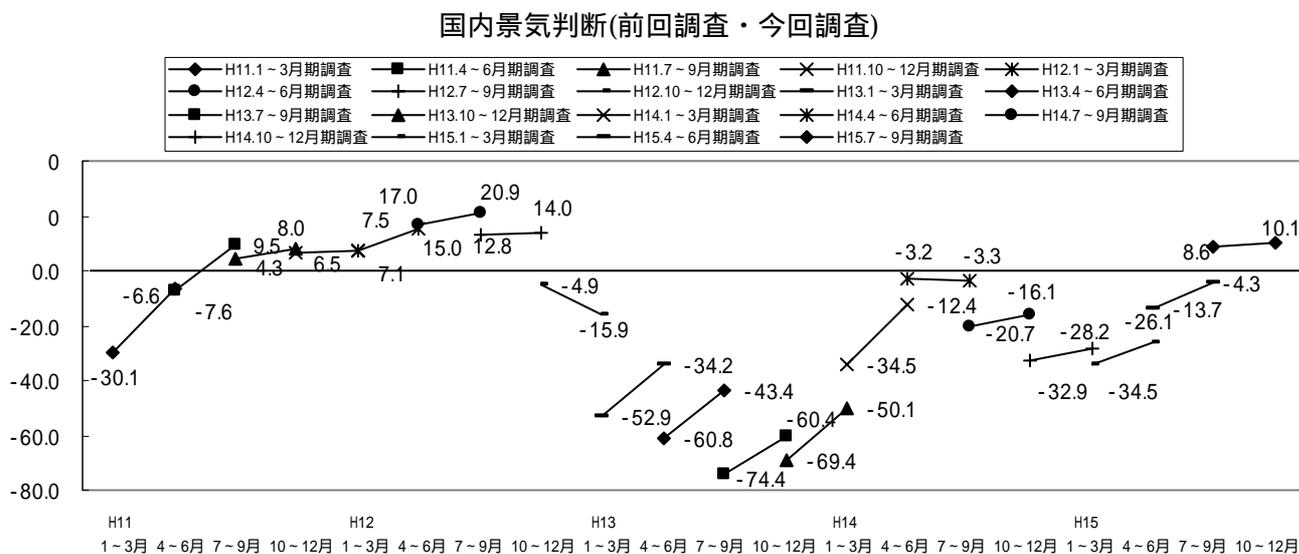
(2)国内景気

今期3ヵ月の国内景気判断は、「上昇」が17.7%、「下降」が9.1%で、DIは8.6と3年ぶりにプラスに転じ、前回7月調査(平成15年4~6月期判断DI: 13.7)と比べ、DIは22.3ポイントと大幅に改善している。また、今期3ヵ月の各社業況判断DI(4.9)と国内景気判断DI(8.6)との比較では、国内景気に対する見方の方がややプラス幅が大きい。

来期3ヵ月の国内景気の見通しは、DIが10.1と二桁台のプラスになっており、今期3ヵ月の国内景気判断DI(8.6)より、さらに1.5ポイント上昇する見通しである。また、来期3ヵ月の各社業況見通しDI(11.4)と国内景気見通しDI(10.1)の比較では、ほぼ同様の見通しとなっている。



前回調査(平成15年7月)での7~9月期の(DI)見通し 4.3に対し、今回調査(平成15年9月)での7~9月期の(DI)判断では、8.6となっており、見通しより12.9ポイント上方修正されている。



2 . 生産設備

15年度上半期の生産設備(DI)は9.1とプラスとなっている。また、15年度下半期の見通し(DI)は12.9と二桁台のプラスとなり、15年度上半期と比べ、3.8ポイント上昇する見通しとなっている。

< 今期の状況 >

生産設備の15年度上半期の状況は、「新設で増加」が5.0%、「増設で増加」が10.3%、これらを合わせた『増加』が15.3%となっている。一方、「撤去で減少」が2.5%、「休止で減少」が3.7%、これらを合わせた『減少』が6.2%となっており、DI(『増加』 - 『減少』)は9.1とプラスとなっている。

< 来期の見通し >

15年度下半期の見通しは、『増加』が16.8%、『減少』が3.9%、DIは12.9と二桁台のプラスとなり、15年度上半期の生産設備DI(9.1)と比べ、3.8ポイント上昇する見通しとなっている。

生産設備

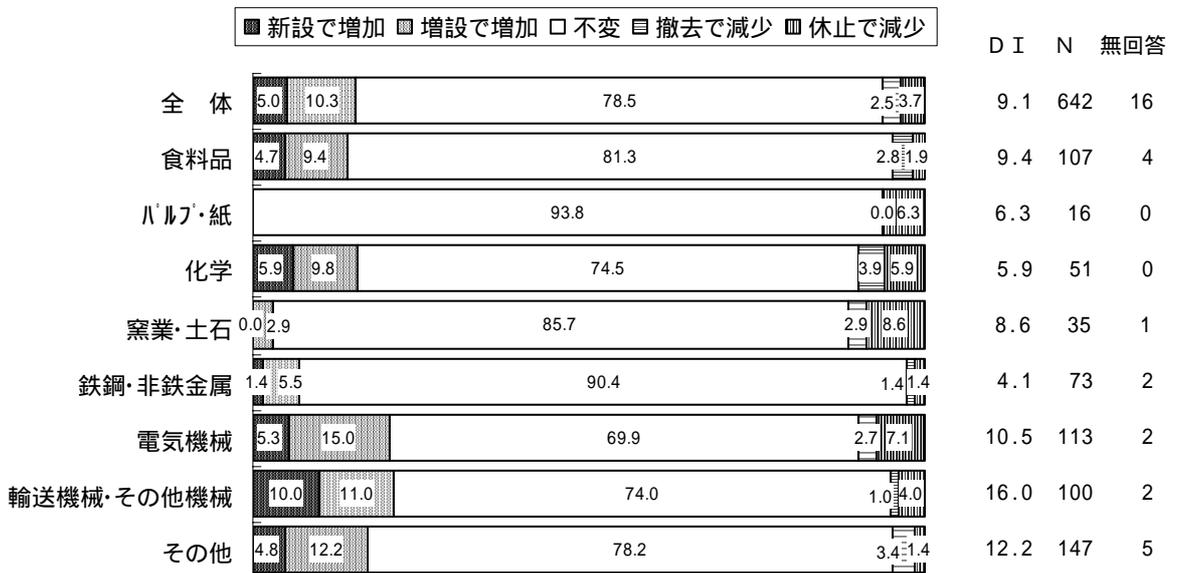
	■新設で増加 □増設で増加 □不変 □撤去で減少 □休止で減少 ■不明					DI	N	無回答	
平成15年上半期	5.0	10.3		2.5	3.7	78.5	9.1	642	16
平成15年下半期	6.0	10.8		1.6	2.3	73.2	12.9	646	12

<業種別に見た生産設備>

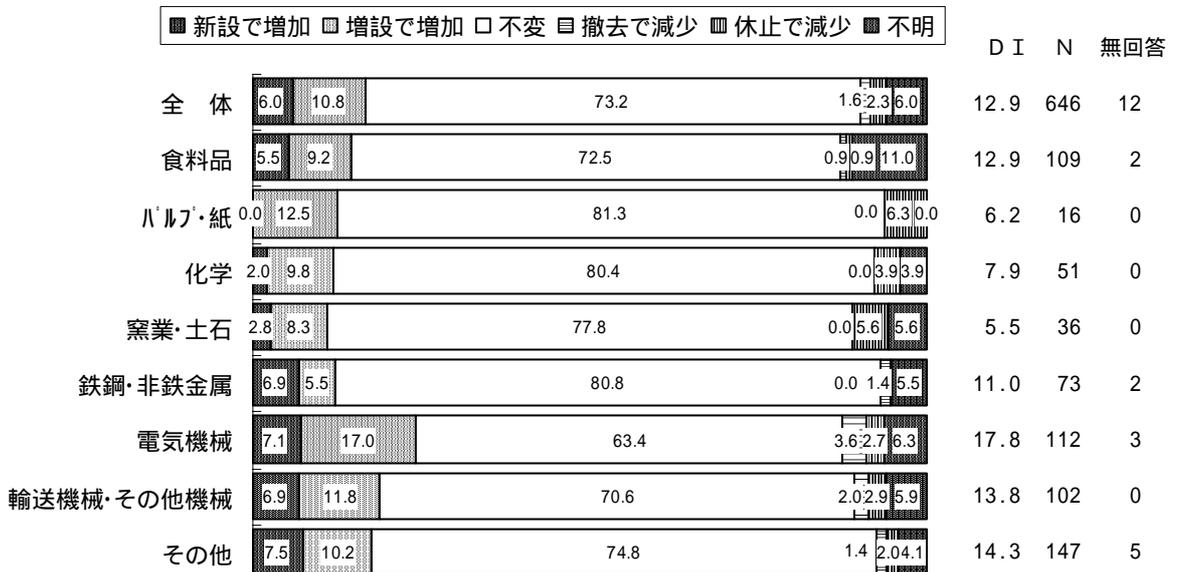
業種別で見ると、15年度上半期の生産設備(DI)は、<パルプ・紙(6.3)>、<窯業・土石(8.6)>を除く業種でプラスとなっており、中でも<電気機械(10.5)>、<輸送機械・その他機械(16.0)>、<その他製造業(12.2)>はプラス幅が10以上と大きい。

15年度下半期の見通しは、全ての業種でプラスとなっており、中でも<食料品(12.9)>、<鉄鋼・非鉄金属(11.0)>、<電気機械(17.8)>、<輸送機械・その他機械(13.8)>、<その他製造業(14.3)>は、プラス幅が10以上となっている。

業種別：15年度上半期の生産設備



業種別：15年度下半期の生産設備の見通し

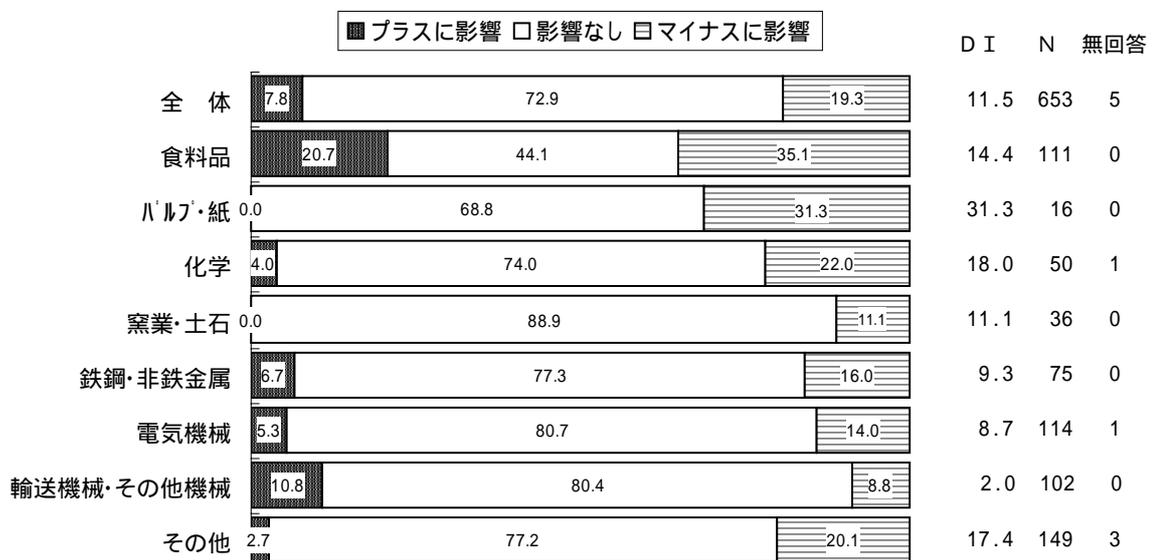


3. トピックス：冷夏による生産活動への影響

今年の冷夏による生産活動への影響について見ると、「影響なし」が72.9%を占める一方、「プラスに影響」が7.8%、「マイナスに影響」が19.3%となっており、D I（「プラスに影響」 - 「マイナスに影響」）は 11.5 と、「マイナスに影響」している事業所が多い。

業種別で見ると（D I）は、<輸送機械・その他機械(2.0)>を除く全ての業種でマイナスとなっている。

冷夏による生産活動への影響



- 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 15 年 10 月 2 日～10 月 20 日

調査対象数：1,200 事業所

有効回収数：658 件

有効回収率：54.8%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	16.9	111
2. パルプ・紙	2.4	16
3. 化学	7.8	51
4. 窯業・土石	5.5	36
5. 鉄鋼・非鉄金属	11.4	75
6. 電気機械	17.5	115
7. 輸送機械・その他機械	15.5	102
8. その他	23.1	152
合 計	100.0	658

<業種区分>

- 1. 食料品.....食料品製造業
- 2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工製造業
- 3. 化学.....アンモニア系肥料製造業、石灰窒素製造業、電炉工業、
ソーダ工業、石油化学系基礎製品製造業、化学繊維製造業、
その他の化学工業、石油製品・石炭製品製造業
- 4. 窯業・土石.....セメント製造業、その他の窯業・土石製品製造業
- 5. 鉄鋼・非鉄金属.....高炉による製鉄業、その他の鉄鋼業、アルミニウム第一次精錬・精製業
非鉄金属第一次精錬・精製業、電子材料・その他の非鉄金属製造業
- 6. 電気機械.....電気機械器具製造業
- 7. 輸送機械・その他機械.....輸送機械製造業、その他の機械器具製造業
- 8. その他製造業.....繊維工業、ゴム製品製造業、その他の製造業